

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第83期) 至 平成19年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(352-113)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態および経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産および負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	43,981,729	39,182,159	33,697,634	33,166,346	35,936,243
経常損益(△は損失) (千円)	△1,932,884	834,422	613,277	333,111	722,029
当期純損益(△は損失) (千円)	△6,227,046	602,910	604,181	△1,982,778	749,728
純資産額(千円)	602,412	1,209,011	2,853,785	1,060,851	1,753,329
総資産額(千円)	40,440,306	32,713,545	32,730,883	30,501,104	29,377,853
1株当たり純資産額	19円65銭	39円43銭	78円37銭	29円13銭	48円15銭
1株当たり当期純損益 (△は損失)	△203円10銭	19円67銭	16円74銭	△54円45銭	20円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	18円33銭	16円74銭	－円	－円
自己資本比率(%)	1.5	3.7	8.7	3.5	6.0
自己資本利益率(%)	△160.9	66.6	29.7	△101.3	53.3
株価収益率(倍)	－	10.68	12.07	－	10.15
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	887,057	4,065,915	1,184,391	△1,855,302	2,408,632
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△781,434	3,209,502	△464,234	804,761	170,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△476,137	△5,956,478	△889,183	1,169,824	△2,638,149
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,788,337	3,009,965	2,819,680	2,997,905	2,944,264
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,272 〔371〕	2,070 〔－〕	2,161 〔－〕	2,248 〔－〕	2,518 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第79期および第82期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第80期以降の臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	39,286,844	35,863,544	30,553,916	30,877,640	33,519,930
経常損益(△は損失) (千円)	△1,731,553	810,286	608,539	307,603	875,260
当期純損益(△は損失) (千円)	△5,946,657	575,706	612,250	△1,997,867	915,848
資本金(千円)	3,154,220	3,154,220	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数(株)	30,660,538	30,660,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額(千円)	537,124	1,247,247	2,934,175	976,347	1,838,118
総資産額(千円)	40,598,221	32,287,755	32,737,614	30,681,994	29,188,726
1株当たり純資産額	17円52銭	40円68銭	80円57銭	26円81銭	50円48銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	△193円96銭	18円78銭	16円97銭	△54円86銭	25円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	17円51銭	16円97銭	—円	—円
自己資本比率(%)	1.3	3.9	9.0	3.2	6.3
自己資本利益率(%)	△167.5	64.5	29.3	△102.2	65.1
株価収益率(倍)	—	11.18	11.90	—	8.31
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	973	821	800	806	830

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第79期および第82期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（平成11年8月ナガニチシステム㈱に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年8月	国際品質保証規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーブス㈱等に営業譲渡
平成16年6月	OA機器の分野で生産設備機器の生産開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散決議
平成18年12月	事業領域を、機器関連については「情報・通信」と「メカトロニクス」、デバイス関連については「電源・エネルギー」とする

3 【事業の内容】

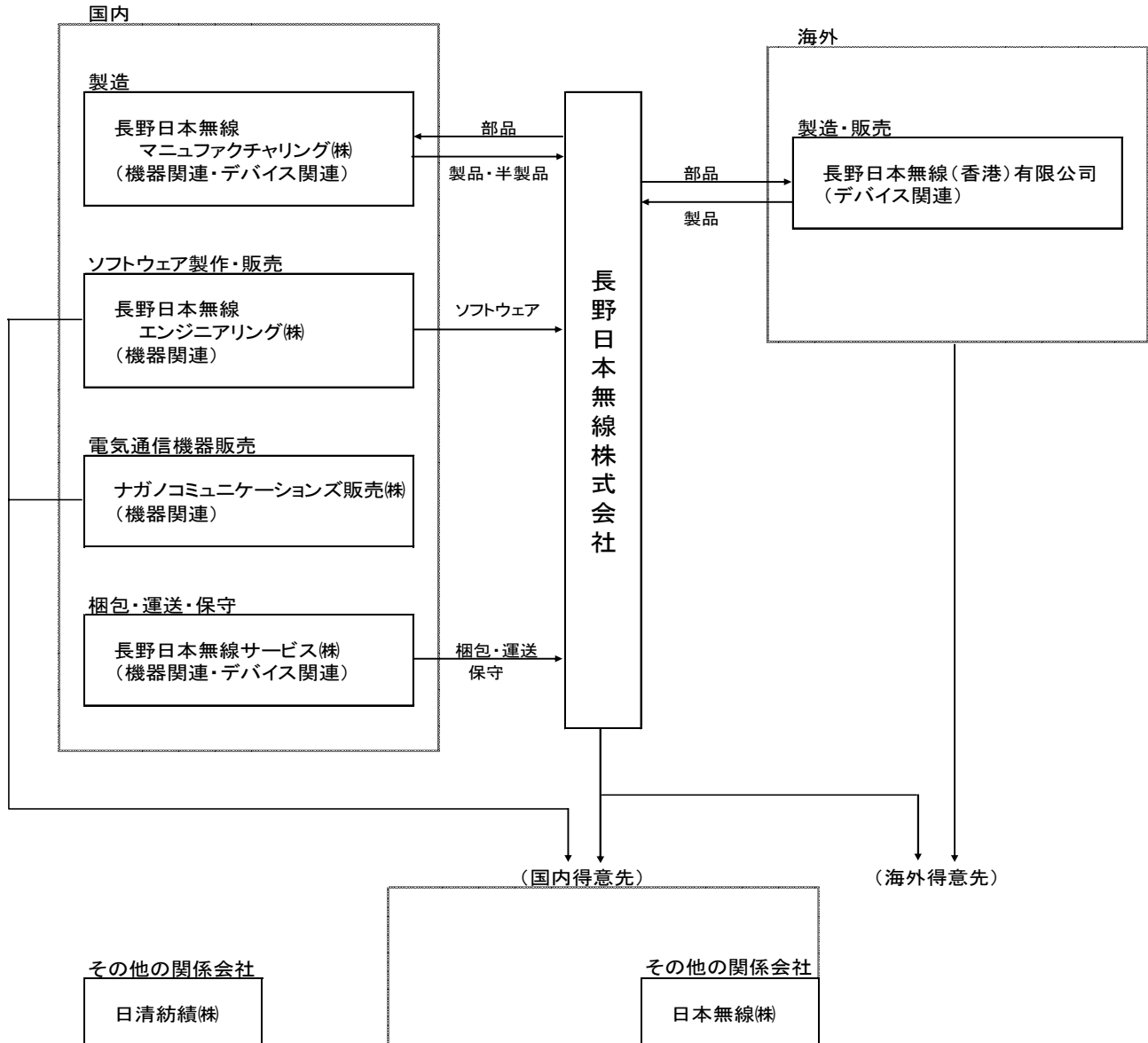
当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社の一つである日本無線㈱は、当社の得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

機器関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱に委託しております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、主として携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱に委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司から調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2. 日清紡績株式会社は、当連結会計年度よりその他の関係会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービ ス㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	—	2	—	製品の荷造 発送・修理 保守請負	建物質 貸	なし
長野日本無線マニュ ファクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	機器関連 デバイス関連	100	1	3	債務保証 25,000	加工外注	建物質 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	1	1	—	ソフトウェ アの外注	建物質 貸	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連	100	—	3	—	なし	建物質 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注)2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	デバイス関連	100	1	3	貸付金 234,322	製品・部品 の仕入	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線㈱ (注)1.3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器	被所有 26.59 [1.60]	2	—	—	製品の販売 材料等の仕 入	建物質 貸借	なし
日清紡績㈱ (注)3	東京都 中央区	百万円 27,587	繊維、エレクト ロニクス製 品、プレーキ 製品、その他	被所有 22.42	1	—	—	なし	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. 日本無線㈱および日清紡績㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機器関連	907人
デバイス関連	1,560人
全社（共通）	51人
合計	2,518人

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ270名増加したのは、主に海外子会社において増産に対応したものであります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
830	41.5	18.7	5,381,440

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成19年3月31日現在の組合員数は663名であります。

子会社5社においては労働組合は結成されておきませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や素材価格の高騰、消費の伸び悩みなどの懸念材料があったものの、海外経済の底堅さや堅調な設備投資などを背景として、緩やかながらも成長基調で推移しました。しかしながら、電気機器業界につきましては、コンシューマ向けの製品を中心に価格競争が激しく、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の初年度にあたり、計画の遂行に向け各戦略の展開を図るべく経営戦略会議を設置し、基本戦略である「事業・企業体質・人財のバランス成長」の実現を目指し取り組んでまいりました。本計画に基づき、当社グループの事業の種類別セグメントに対する事業領域を、機器関連については「情報・通信」と「メカトロニクス」、デバイス関連については「電源・エネルギー」とし、今後の事業展開の指向を明確にするるとともに各領域において積極的な展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、新事業の中核へと拡大を狙っている重点事業の伸長および提携先との事業展開の拡大等により、受注高は358億6千6百万円（前年同期比7.7%増）、売上高は359億3千6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益につきましては、製品価格に対する値下げ要求は依然として厳しいものの、売上高の増加、コスト削減および生産性の向上などの効果により営業利益は13億6百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は7億2千2百万円（前年同期比116.8%増）、当期純利益は7億4千9百万円（前連結会計年度は19億8千2百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 機器関連

重点事業である業務用情報端末等の情報機器と生産設備機器が伸長するとともに、大型複写機等の事務機器および試験機を中心とした人工衛星機器などが増加いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は248億2千8百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は18億3千5百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

② デバイス関連

提携先へのOEM供給を中心としたプリンタ用電源、ゲーム機やパソコン用ACアダプタ等のOA電源およびフィルタを中心とした電子部品などは増加いたしました。放送機器向け等の産業機器用電源は減少いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は111億7百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は354億7千9百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益につきましては23億6千4百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

② アジア

売上高は4億5千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業損失につきましては2億4千3百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失9千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ5千3百万円減少し、当連結会計年度末残高は29億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、24億8百万円（前連結会計年度は使用した資金18億5千5百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億7千万円、売上債権の減少額11億1千万円および仕入債務の増加額11億3千3百万円に対して、たな卸資産の増加額6億6千6百万円および長期未払金の減少額4億6千6百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、1億7千万円（前連結会計年度に比べ6億3千4百万円減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億4千6百万円、定期預金の払戻しによる収入1億9千4百万円に対して、有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、26億3千8百万円（前連結会計年度は得られた資金11億6千9百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入63億円に対して、短期借入金の返済による支出56億円、社債の償還による支出18億円および長期借入金の返済による支出15億3千7百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
機器関連	24,771,261	109.9
デバイス関連	11,129,623	105.3
合計	35,900,884	108.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
機器関連	24,907,413	110.7	8,845,214	100.9
デバイス関連	10,959,318	101.2	3,092,641	95.4
合計	35,866,732	107.7	11,937,856	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
機器関連	24,828,488	109.9
デバイス関連	11,107,754	105.0
合計	35,936,243	108.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本無線㈱	3,704,076	11.2	3,645,620	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気拡大局面が続くものと思われませんが、米国経済の情勢、原油価格の動向、金利の上昇など不安定要素も多く、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

さらに、コンシューマ向けの製品を中心に製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、平成20年度（2008年度）を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。そのために、事業、生産およびガバナンスの3つを戦略の柱とし、各戦略のバランスのとれた成長を図りつつ計画を遂行してまいります。各戦略の概要は、次のとおりであります。

事業戦略としましては、既存事業を基盤に新たな事業領域を「情報・通信」、「メカトロニクス」、「電源・エネルギー」とし、新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産戦略としましては、リソースの最適配置と最大効率化による生産性の向上、新事業に対応した製造技術・設備の充実を図ってまいります。

ガバナンス戦略としましては、CSRと内部統制の強化、意識改革と現場力の向上に向け、各種仕組みの整備および企業改革活動などを継続してまいります。

なお、内部統制の強化につきましては、プロジェクトチームを設置し推進しております。

引き続き、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて諸施策を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電気機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

現在、中期経営計画の事業戦略に基づき、新事業・新分野の拡大と既存事業の競争力の強化を図っておりますが、事業の展開につきましては市場環境の変化など多くの影響を受けるため、計画どおりには達成できない可能性を含んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループの受け持つ領域につきましては、製品の開発・設計から参画する等、顧客とは良好な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度末においては前連結会計年度末に比べ26億3千8百万円の削減を実現いたしました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新製品開発、基礎研究開発および共通技術開発の3区分に分けて実施しております。研究開発分野としましては、情報・通信、メカトロニクスおよび電源・エネルギーに関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に関わる人員規模は約45名であり、経営資源を重点配分することにより、新技術、新製品の開発、生産技術力および基礎技術力の強化に努めております。なお、研究開発費につきましては、新製品開発を行うための3億8千4百万円に加え、各事業分野に共通となる基礎応用研究費用および共通工業化研究費用が1億3千7百万円あり、研究開発費の総額は5億2千2百万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の重点分野および新製品開発に係わる主要な開発成果は以下のとおりであります。

(1) 機器関連

① 情報・通信

無線通信機器、情報通信機器、自動制御機器、および電子応用機器に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、業務用のソフトウェア無線技術開発、携帯電話基地局向けの高周波増幅器の開発、店舗用などの業務用情報端末機器の開発、車載映像機器の開発などがあります。

当部門における研究開発費は8千6百万円となっております。

② メカトロニクス

プリンタ、複写機および生産設備機器に応用可能な機構およびその制御に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、大判複写機の印刷機構に関する要素技術開発、業務用印刷システムの周辺機器開発などがあります。

当部門における研究開発費は1億1百万円となっております。

(2) デバイス関連

① 電源・エネルギー

従来からのACアダプタや通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化、高速応答化に重点を置いた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた研究開発を行っております。また、自動車分野および産業分野などのバッテリーセルのバランス装置に重点を置いた製品開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、電池式車両用の高効率充電器の技術開発*、バランス装置付き組み電池の開発、小型高効率のパソコン用ACアダプタの開発、大規模記憶装置用の電源装置の開発などがあります。

当部門における研究開発費は1億9千6百万円となっております。

*注) 本開発はNEDO(新エネルギー・産業技術開発機構)との共同研究開発として行っています。当部門の研究開発費にNEDO負担額9千9百万円は含まれておりません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は293億7千7百万円（前連結会計年度末は305億1百万円）となり、11億2千3百万円の減少となりました。

この要因は、主に流動資産では受取手形及び売掛金が11億6百万円減少し、たな卸資産が6億6千7百万円増加したことによるものであり、固定資産では、投資有価証券が一部株式の売却により2億8千7百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は276億2千4百万円（前連結会計年度末は294億3百万円）となり、17億7千9百万円の減少となりました。

この要因は、主に流動負債では短期借入金の返済や短期借入金から長期借入金へ借り換えを行ったことにより短期借入金が56億円、一年内償還予定社債が18億円それぞれ減少し、一年内返済予定長期借入金が14億2千8百万円、支払手形及び買掛金が11億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債では、短期借入金から長期借入金への借り換えにより33億3千4百万円増加し、長期未払金が4億6千6百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は17億5千3百万円（前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた額は10億9千7百万円）となり、6億5千5百万円の増加となりました。

この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が7億4千9百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、当社グループは「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の、中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、収益力の向上を目指し事業力の強化と企業体質の変革を図っております。今後も、本計画の達成に向け、各施策を当社グループの総力を挙げて展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度につきましては、全体で、1億4千5百万円の設備投資を実施しました。これは、海外工場での生産設備の新設による生産力増強のための1億1千万円が主なものであり、これにより従来に比べて海外における各種電源製品の生産能力は約15%増加しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	1,751,600	192,398	3,262,429 (81,553)	257,277	5,463,705	739
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	92,598	2,379	170,000 (26,439)	1,364	266,341	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品258,641千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス ㈱	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	71
長野日本無線マニュ ファクチャリング㈱	長野県長野市 長野県飯山市	機器関連 デバイス関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	13,001.46	202
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県長野市	機器関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	96
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県長野市	機器関連	販売設備 (提出 会社より賃借)	345.88	22

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備 (リース)	152,900

4. 上記の年間リース料には、国内子会社によるものが63,893千円含まれております。

(2) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野日本無線 (香 港) 有限公司	観瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	デバイス関連	生産設備	4,599	244,740	—	15,443	264,783	1,295

(注) 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画（新設改修）は、3億2千万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線(株) 本社工場	機器関連 デバイス関連	200,000	生産設備 検査用測定機 製造用治具金型	自己資金
長野日本無線（香港） 有限公司 観瀾工場	デバイス関連	120,000	生産設備 検査用測定機 製造用治具金型	自己資金
計		320,000		

（注） 生産能力は若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年 4月21日 (注)	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	16	161	4	1	2,070	2,262	—
所有株式数(単元)	—	1,870	127	24,440	144	1	9,825	36,407	13,538
所有株式数の割合 (%)	—	5.14	0.35	67.13	0.39	0.00	26.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,774株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」の欄には774株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.40
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,262	3.46
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,043	2.86
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	965	2.65
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	447	1.22
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
計		26,236	72.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 36,403,000	36,403	—
単元未満株式	普通株式 13,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,403	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	4,000	—	4,000	0.01
計	—	4,000	—	4,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,774	—	4,774	—

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当期配当につきましては、収益力は確実に向上しておりますが、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたしました。

早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の中期経営計画の達成に向け、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	302	221	220	350	286
最低 (円)	90	93	148	195	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	189	183	186	233	238	226
最低 (円)	158	164	166	171	192	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田中 章博	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長 (現任)	(注)4	33
代表取締役 専務取締役	管理統括	若狭 市博	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成9年4月 当社 生産性推進センター長 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 総務本部長 平成16年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 代表取締役常務取締役 平成18年6月 当社 管理統括 (現任) 平成19年6月 当社 代表取締役専務取締役 (現任)	(注)4	25
常務取締役	生産統括	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担 当 平成16年6月 当社 常務取締役 (現任) 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長 平成19年6月 当社 生産統括 (現任)	(注)4	16
常務取締役	事業統括兼 事業本部長	丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成11年3月 当社 営業本部主管グループ副主幹 兼OA営業部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 事業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役 (現任) 平成19年6月 当社 事業統括兼事業本部長 (現任)	(注)4	22
取締役	事業本部 パワービジネス ユニット長	紅林 孝夫	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 技術本部電源技術部長 平成12年7月 長野日本無線 (香港) 有限公司 董事 平成14年8月 当社 パワービジネスユニット長 平成15年6月 当社 事業本部パワービジネスユニ ット長 (現任) 平成16年6月 当社 取締役 (現任)	(注)4	15
取締役		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社 入社 平成9年9月 同社 紙製品事業本部家庭紙営業部 長兼洋紙営業部長 平成11年6月 日本無線株式会社 取締役生産管理 部長 平成14年1月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成17年6月 同社 取締役会長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)4	—
取締役	技術管理本部長	横井 行雄	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本無線株式会社 入社 平成11年6月 同社 通信機器事業部技術第五部長 平成14年4月 同社 通信機器事業部長 平成16年6月 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役 (現任) 平成18年5月 当社 技術管理本部長兼事業本部副 本部長 平成18年6月 当社 技術管理本部長 (現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部 メカトロビジネ スユニット長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 O A 技術部長 平成15年6月 当社 事業本部メカトロビジネ スユニット長兼メカトロビジネ ス技術部長 平成16年7月 当社 事業本部メカトロビジネ スユニット長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	(注)4	4
取締役	総務本部長	長岡 正	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 日清紡績株式会社 入社 平成11年8月 浦東高分子 (上海) 有限公司出向 総経理 平成17年4月 日清紡績株式会社 経理本部監査部 長 平成18年1月 当社 総務本部副本部長 平成18年6月 当社 取締役 (現任) 当社 総務本部長 (現任)	(注)4	6
取締役		指田 禎一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 日清紡績株式会社 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 当社 取締役 平成12年6月 日清紡績株式会社 代表取締役取締 役社長 平成18年6月 同社 取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	(注)4	—
取締役	生産本部長	高森 正幸	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 資材部長 平成17年6月 当社 生産本部副本部長 平成19年6月 当社 取締役 (現任) 当社 生産本部長 (現任)	(注)4	2
常勤監査役		吉田 勲文	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 東北支社長 平成10年6月 同社 システム機器事業部官庁営業 部長 平成12年6月 同社 営業管理部長 平成13年6月 同社 生産管理部長 平成14年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)5	15
常勤監査役		丸山 俊行	昭和21年12月19日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成14年8月 当社 総務本部財務経理部長 平成16年4月 当社 総務本部参与 平成16年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)5	20
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部長 当社 監査役 (現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長 平成17年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成19年6月 同社 代表取締役専務取締役 (現任)	(注)5	—
計						167

- (注) 1. 監査役吉田勲文および岡島昂一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役竹内伸二および指田禎一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 経営企画部長 平成16年4月 同社 コーポレートセンター長 平成17年6月 同社 取締役戦略・企画担当 平成18年4月 同社 取締役管理本部長	—

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

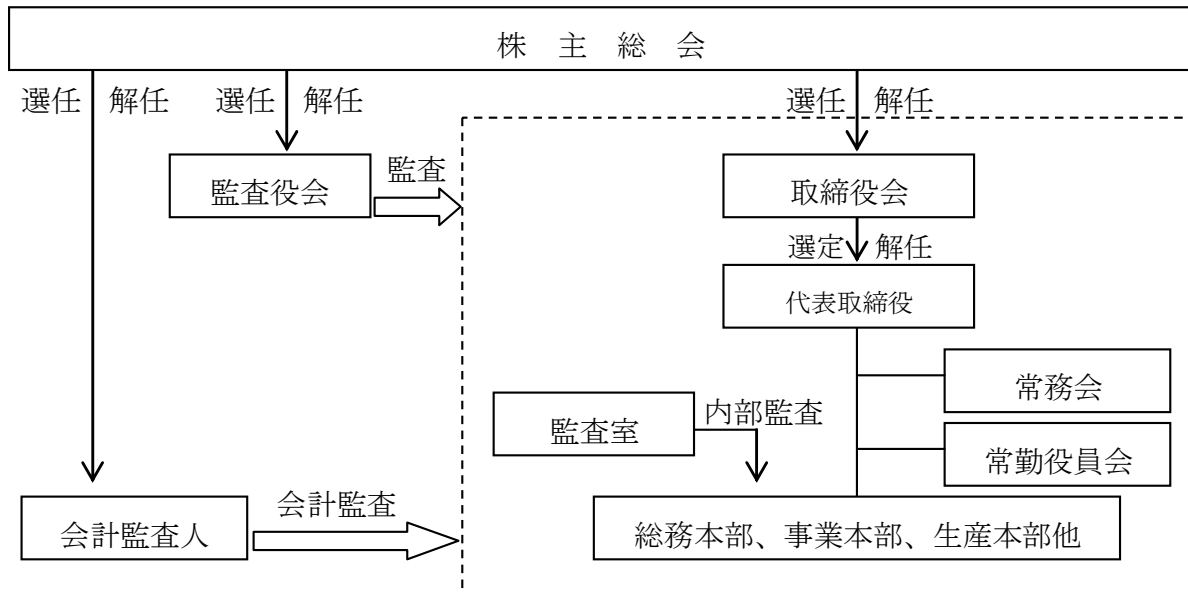
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規程、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役2名を含む11名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムといたしましては、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回以上開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月3回以上開催）を設置しており、主に「常務会」においては全社的により重要な業務執行に関する事項および取締役会への付議事項等を審議し、「常勤役員会」においては業務執行に関する事項の審議の他、担当取締役の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。

また、監査役は「常勤役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

「常務会」および「常勤役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、意思決定の迅速性と透明性に努めており、重要な業務の意思決定について、十分な審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（1名）を配し内部監査を実施しており、日常の監査役監査は常勤監査役を中心として、実施しております。また、内部監査および監査役監査は相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 原口 博	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 奈尾 光浩	
指定社員 業務執行社員 小松 聡	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補3名、その他1名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役竹内伸二氏および指田禎一氏は、会社法第2条第15号の定める社外取締役であります。

社外取締役竹内伸二氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役会長であり、当社と当社との間には、製品の販売および材料等の仕入があります。

社外取締役指田禎一氏は、当社のその他の関係会社である日清紡績株式会社の取締役会長であります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田劭文氏および岡島昂一氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である岡島昂一氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の代表取締役専務取締役であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理センターを中心に組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

(4) 役員報酬の内容

区分	人員	支払額	備考
取締役 (うち社外取締役)	11名 (一)	116,175千円 (一)	株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	29,990千円 (15,345千円)	
合計	15名	146,165千円	

(注) 1. 上記支払額その他、使用人兼務取締役に対して使用人給与相当額41,400千円を支給しております。

2. 上記監査役には1名の退任者を含んでおり、期末現在の監査役は3名で、1名相違しております。

3. 支払額には、通常の報酬のほか、取締役および監査役に対して退任時に付与することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対する部分の金額が24,010千円含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額は28百万円であり、その内5百万円は前事業年度に係る監査報酬であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬の金額は4百万円であり、これは財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務の委託によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	3,631,463		3,282,964		
2. 受取手形及び売掛金	※2,3	11,675,723		10,569,181		
3. たな卸資産		7,054,202		7,721,385		
4. 繰延税金資産		401,293		419,709		
5. その他		347,122		463,841		
6. 貸倒引当金		△3,888		△20,903		
流動資産合計		23,105,916	75.8	22,436,178	76.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,904,987		6,892,652		
減価償却累計額		4,889,074	2,015,913	5,022,968	1,869,683	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,645,679		2,593,929		
減価償却累計額		2,183,421	462,257	2,136,034	457,895	
(3) 土地	※1,2		3,435,151		3,432,429	
(4) 建設仮勘定			11,098		84,609	
(5) その他		4,398,645		4,000,456		
減価償却累計額		4,030,288	368,357	3,716,530	283,925	
有形固定資産合計			6,292,777		6,128,543	20.8
2. 無形固定資産						
無形固定資産合計			40,341		29,294	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		839,679		552,322	
(2) 繰延税金資産			11,181		19,905	
(3) その他			320,323		283,487	
(4) 貸倒引当金			△109,115		△71,878	
投資その他の資産合計			1,062,068		783,837	2.7
固定資産合計			7,395,187		6,941,674	23.6
資産合計			30,501,104		29,377,853	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	7,195,997		8,332,578	
2. 短期借入金	※2	12,017,772		6,417,463	
3. 一年内償還予定社債	※2	1,800,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,130,840		2,558,860	
5. 未払金		657,195		722,364	
6. 未払法人税等		66,319		57,491	
7. 未払費用		253,965		280,707	
8. その他	※3	304,644		364,867	
流動負債合計		23,426,734	76.8	18,734,332	63.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	3,424,130		6,758,270	
2. 退職給付引当金		175,525		235,987	
3. 役員退職慰労引当金		68,895		89,874	
4. 繰延税金負債		114,337		77,743	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※1	613,340		613,793	
6. 長期未払金		1,579,461		1,113,291	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		5,976,920	19.6	8,890,191	30.2
負債合計		29,403,654	96.4	27,624,523	94.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		36,597	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	3,649,580	12.0	—	—
III 利益剰余金		2,840,440	9.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※1	△6,561,537	△21.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		903,402	3.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		168,410	0.5	—	—
VII 自己株式	※5	61,634	0.2	—	—
資本合計		△1,077	△0.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,060,851	3.5	—	—
		30,501,104	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,649,580	12.4
2. 資本剰余金		—	—	2,840,440	9.7
3. 利益剰余金		—	—	△5,812,475	△19.8
4. 自己株式		—	—	△1,077	△0.0
株主資本合計		—	—	676,466	2.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	114,331	0.4
2. 土地再評価差額金	※1	—	—	904,069	3.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	58,461	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,076,862	3.7
純資産合計		—	—	1,753,329	6.0
負債純資産合計		—	—	29,377,853	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,166,346	100.0		35,936,243	100.0
II 売上原価	※1		29,719,312	89.6		31,815,834	88.5
売上総利益			3,447,033	10.4		4,120,408	11.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		307,693			341,032		
2. 貸倒引当金繰入額		27,820			38,568		
3. 給料手当		1,380,261			1,367,891		
4. 退職給付費用		72,240			67,761		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		33,394			26,189		
6. その他	※1	852,789	2,674,199	8.1	972,085	2,813,528	7.9
営業利益			772,833	2.3		1,306,880	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,923			5,947		
2. 受取配当金		7,727			6,009		
3. 受取賃貸料		7,963			7,097		
4. 為替差益		68,551			20,934		
5. 金利スワップ評価益		31,558			—		
6. その他		27,267	146,991	0.5	16,627	56,616	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		495,733			524,226		
2. 売上債権売却損		16,382			29,153		
3. その他		74,596	586,713	1.8	88,087	641,467	1.8
経常利益			333,111	1.0		722,029	2.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		336,252			49,688		
2. ゴルフ会員権売却益		4,333	340,585	1.0	—	49,688	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 防衛庁返納金	※3	2,415,354			—		
2. たな卸資産評価損	※5	93,048			—		
3. 事業整理損失	※4	41,247			—		
4. 減損損失	※2	29,422			—		
5. その他		2,088	2,581,162	7.8	1,535	1,535	0.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△1,907,465	△5.8		770,182	2.1
法人税、住民税及び事業税		73,465			51,623		
法人税等調整額		31,193	104,659	0.3	△26,262	25,360	0.0
少数株主損失			29,347	0.1		4,906	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,982,778	△6.0		749,728	2.1

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,840,440
II 資本剰余金期末残高			2,840,440
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△4,578,758
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		1,982,778	1,982,778
III 利益剰余金期末残高			△6,561,537

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△6,561,537	△1,077	△72,594
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			749,728		749,728
土地再評価差額金の取崩			△667		△667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	749,061	—	749,061
平成19年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△5,812,475	△1,077	676,466

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	168,410	903,402	61,634	1,133,446	36,597	1,097,449
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						749,728
土地再評価差額金の取崩						△667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△54,078	667	△3,172	△56,583	△36,597	△93,181
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△54,078	667	△3,172	△56,583	△36,597	655,879
平成19年3月31日 残高（千円）	114,331	904,069	58,461	1,076,862	—	1,753,329

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△1,907,465	770,182
減価償却費		433,083	346,354
減損損失		29,422	—
退職給付引当金の増加額		56,866	60,400
役員退職慰労引当金の増 (減△) 額		△7,035	20,978
貸倒引当金の増加額		2,967	39,770
受取利息及び受取配当金		△11,650	△11,957
支払利息		495,733	524,226
投資有価証券売却益		△336,252	△49,688
投資有価証券評価損		0	—
売上債権の減少額		786,513	1,110,051
たな卸資産の (増△) 減額		655,802	△666,214
その他流動資産の (増△) 減額		137,686	△29,861
仕入債務の増 (減△) 額		△1,289,578	1,133,719
未払費用の増 (減△) 額		△2,508	27,766
未払消費税等の増加額		71,174	11,186
長期未払金の減少額		△427,103	△466,169
その他流動負債の増加額		11,940	145,296
その他		△7,421	63,712
小計		△1,307,823	3,029,755
利息及び配当金の受取額		11,650	11,957
利息の支払額		△509,766	△553,454
法人税等の支払額		△49,364	△79,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,855,302	2,408,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		689,042	194,538
有形固定資産の取得による支出		△412,635	△235,290
有形固定資産の売却による収入		564	4,598
投資有価証券の売却による収入		548,366	246,251
その他投資による支出		△20,577	△39,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		804,761	170,733

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,756,055	△5,600,309
長期借入金の返済による支出		△664,370	△1,537,840
長期借入れによる収入		3,755,340	6,300,000
社債の償還による支出		△165,020	△1,800,000
自己株式取得による支出		△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,169,824	△2,638,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		58,941	5,142
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		178,224	△53,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,819,680	2,997,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,997,905	2,944,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品</p> <p>個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>製品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産 「ソフトウェア」</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 628 949 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 628 1423 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は5,286千円増加し、税金等調整前当期純損失は24,136千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,753,329千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,176,549千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">537,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,139,140千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,559,070千円</td> <td style="text-align: right;">(1,274,967千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,345千円</td> <td style="text-align: right;">(105,345千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,151千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">594,408千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,370,114千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,699,327千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,710,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,780,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式数 普通株式 36,420,538株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,774株</p>	現金及び預金	537,000千円	(－)	受取手形	1,139,140千円	(－)	建物及び構築物	1,559,070千円	(1,274,967千円)	機械装置及び運搬具	105,345千円	(105,345千円)	土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	594,408千円	(－)	計	7,370,114千円	(3,699,327千円)	短期借入金	3,710,000千円		一年内償還予定社債	1,800,000千円		長期借入金	1,270,000千円		計	6,780,000千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,389,170千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,212,572千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,474,351千円</td> <td style="text-align: right;">(1,209,834千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> <td style="text-align: right;">(86,756千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332,669千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,877,479千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,615,606千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,305,125千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,875千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">211,531千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">397,780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	1,212,572千円	(－)	建物及び構築物	1,474,351千円	(1,209,834千円)	機械装置及び運搬具	86,756千円	(86,756千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	332,669千円	(－)	計	6,877,479千円	(3,615,606千円)	長期借入金	4,305,125千円		一年内返済予定長期借入金	274,875千円		計	4,580,000千円		受取手形	211,531千円		支払手形	397,780千円		流動負債「その他」 (設備等支払手形)	3,911千円	
現金及び預金	537,000千円	(－)																																																																							
受取手形	1,139,140千円	(－)																																																																							
建物及び構築物	1,559,070千円	(1,274,967千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	105,345千円	(105,345千円)																																																																							
土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)																																																																							
投資有価証券	594,408千円	(－)																																																																							
計	7,370,114千円	(3,699,327千円)																																																																							
短期借入金	3,710,000千円																																																																								
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																																								
長期借入金	1,270,000千円																																																																								
計	6,780,000千円																																																																								
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																							
受取手形	1,212,572千円	(－)																																																																							
建物及び構築物	1,474,351千円	(1,209,834千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	86,756千円	(86,756千円)																																																																							
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																							
投資有価証券	332,669千円	(－)																																																																							
計	6,877,479千円	(3,615,606千円)																																																																							
長期借入金	4,305,125千円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	274,875千円																																																																								
計	4,580,000千円																																																																								
受取手形	211,531千円																																																																								
支払手形	397,780千円																																																																								
流動負債「その他」 (設備等支払手形)	3,911千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 588,147千円</p> <p>※2. 減損損失 当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。 場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物 現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,715千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15,715千円あります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。 場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等 遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,852千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具399千円、その他3,452千円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。 場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等 当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのF A X通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,855千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具579千円、その他9,275千円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 防衛庁返納金 防衛庁の特別調査に基づき平成18年3月24日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金並びに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 522,123千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※4. 事業整理損失</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのFAX通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係るたな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。</p> <p>※5. たな卸資産評価損</p> <p>市場からの環境対策に関する調達要求の強化等により、当該たな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。</p>	<p>※4.</p> <p>—————</p> <p>※5.</p> <p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,631,463千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ633,558千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,997,905千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,282,964千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ338,700千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,944,264千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
建物及び構築物	56,910	46,460	10,449	建物及び構築物	2,961
機械装置及び運搬具	186,457	80,803	105,653	機械装置及び運搬具	263,435
(有形固定資産)その他	135,197	70,679	64,517	(有形固定資産)その他	211,723
合計	378,564	197,943	180,621	合計	478,120
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内	84,019千円
1年超				1年超	203,416千円
計	186,633千円			計	287,435千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料	78,530千円			支払リース料	95,368千円
減価償却費相当額	72,261千円			減価償却費相当額	87,391千円
支払利息相当額	6,620千円			支払利息相当額	8,725千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	322,804	616,351	293,547	133,441	335,094	201,653
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	322,804	616,351	293,547	133,441	335,094	201,653
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,200	6,960	△240	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,200	6,960	△240	—	—	—
合計		330,004	623,311	293,307	133,441	335,094	201,653

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
548,366	336,252	88	246,407	49,688	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	216,368	217,228

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社（連結財務諸表提出会社）は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。 実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△2,063	31,558	1,000,000	1,000,000	△6,970	△4,906
	合計	1,000,000	1,000,000	△2,063	31,558	1,000,000	1,000,000	△6,970	△4,906

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	△471,578	△686,555
(2)年金資産（千円）	345,704	512,235
(3)未積立退職給付債務（千円） ((1)+(2))	△125,874	△174,320
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	△49,651	△61,667
(5)退職給付引当金（千円） ((3)+(4))	△175,525	△235,987

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)勤務費用（千円）	156,976	228,583
(2)利息費用（千円）	5,192	8,495
(3)期待運用収益（千円）	△2,971	△6,070
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	1,530	△4,812
(5)その他（千円）	123,653	162,722
合計（千円）	284,381	388,918
	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
製品評価減	35,820	30,414
原材料評価減	32,500	4,613
仕掛品評価減	—	23,563
未払事業所税	1,462	1,221
未払事業税	6,377	11,491
未実現たな卸資産売却益	4,495	3,978
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	180,819	181,642
税務上の繰越欠損金	152,948	160,205
その他	1,595	3,751
繰延税金資産小計	416,018	420,883
評価性引当額	△14,725	—
繰延税金資産合計	401,293	420,883
繰延税金負債		
その他	—	1,173
繰延税金資産の純額	401,293	419,709
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	71,013	95,505
役員退職慰労引当金	27,944	36,435
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	638,972	451,475
減損損失	9,440	6,187
投資有価証券評価損	17,657	17,657
税務上の繰越欠損金	4,401,461	4,158,947
その他	51,718	44,381
繰延税金資産小計	5,218,207	4,810,589
評価性引当額	△5,207,025	△4,744,878
繰延税金資産合計	11,181	65,710
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△114,337	△77,622
減価償却費	—	△45,805
その他	—	△121
繰延税金負債合計	△114,337	△123,549
繰延税金負債の純額	△103,155	△57,838
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,340	△613,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
評価性引当額の増減	△44.2	△47.2
住民税均等割額	△0.8	2.0
交際費等一時差異でない項目	△0.3	0.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
在外連結子会社に係る税率差異	—	5.9
その他	△0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.4	3.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,586,816	10,579,529	33,166,346	—	33,166,346
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	232,125	232,125	(232,125)	—
計	22,586,816	10,811,655	33,398,471	(232,125)	33,166,346
営業費用	21,294,080	10,475,400	31,769,480	624,031	32,393,512
営業利益	1,292,735	336,254	1,628,990	(856,157)	772,833
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,601,921	7,370,576	24,972,497	5,528,606	30,501,104
減価償却費	276,780	112,897	389,677	43,405	433,083
資本的支出	69,935	149,306	219,242	12,818	232,060

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856,157千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,528,606千円であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,828,488	11,107,754	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	244,372	244,372	(244,372)	—
計	24,828,488	11,352,127	36,180,615	(244,372)	35,936,243
営業費用	22,992,705	11,060,722	34,053,428	575,933	34,629,362
営業利益	1,835,782	291,404	2,127,187	(820,306)	1,306,880
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,042,634	7,208,260	24,250,894	5,126,959	29,377,853
減価償却費	178,462	133,066	311,529	34,825	346,354
資本的支出	26,582	197,235	223,818	7,955	231,774

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	無線通信機器、有線通信機器、医用機器、制御機器、航法機器、特殊機器、人工衛星機器、情報機器、情報システム機器、事務機器、生産設備機器
デバイス関連	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820,306千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,126,959千円であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,726,644	439,701	33,166,346	—	33,166,346
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48,380	4,806,059	4,854,440	(4,854,440)	—
計	32,775,025	5,245,761	38,020,786	(4,854,440)	33,166,346
営業費用	31,043,790	5,345,410	36,389,200	(3,995,688)	32,393,512
営業利益	1,731,235	△99,649	1,631,585	(858,751)	772,833
II. 資産	24,321,400	2,054,418	26,375,819	4,125,285	30,501,104

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856,157千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額5,528,606千円あります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,479,097	457,145	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105,075	6,001,660	6,106,735	(6,106,735)	—
計	35,584,172	6,458,806	42,042,978	(6,106,735)	35,936,243
営業費用	33,219,894	6,702,405	39,922,300	(5,292,937)	34,629,362
営業利益	2,364,277	△243,599	2,120,678	(813,798)	1,306,880
II. 資産	23,229,144	2,113,399	25,342,544	4,035,308	29,377,853

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820,306千円あります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額5,126,959千円あります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,731,474	859,941	4,591,415
II 連結売上高（千円）	—	—	33,166,346
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.2	2.6	13.8

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,229,314	1,944,182	6,173,497
II 連結売上高（千円）	—	—	35,936,243
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.8	5.4	17.2

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接	兼任 2名 転籍 4名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売	3,704,118	受取手形及び売掛金 投資その他資産「その他」 支払手形及び買掛金	869,739
					間接			1.60	材料等の仕入		376,183
											108,920

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡島昂一	—	—	日本無線(株)代表取締役常務取締役	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

（注） 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接 24.99 間接 1.60	兼任 2名 転籍 4名	設計・ 生産受 託	製品の販売 材料等の仕入	3,645,620 426,134	受取手形及び 売掛金 投資その他資 産「その他」 支払手形及び 買掛金	1,265,118 1,268 88,528

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡島昂一	—	—	日本無線(株)代表取締役専務取締役	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円13銭	1株当たり純資産額	48円15銭
1株当たり当期純損失金額	54円45銭	1株当たり当期純利益金額	20円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,982,778	749,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,982,778	749,728
期中平均株式数(株)	36,415,778	36,415,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
長野日本無線(株)	第2回物上担保付社債	平成14年 3月25日	1,800,000 (1,800,000)	— (—)	1.34	工場財団 抵当	平成19年 3月23日
合計	—	—	1,800,000 (1,800,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,017,772	6,417,463	3.244	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,130,840	2,558,860	2.913	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,424,130	6,758,270	2.874	平成20～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	16,572,742	15,734,593	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,333,820	2,241,920	1,486,190	696,340

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		3,157,102		3,010,537	
2. 受取手形	※ 1, 3, 5		2,099,931		1,673,330	
3. 売掛金	※1		9,484,801		8,763,683	
4. 製品			673,625		641,690	
5. 原材料			481,822		420,738	
6. 仕掛品			5,364,682		5,698,340	
7. 前払費用			60,830		62,008	
8. 繰延税金資産			389,032		410,466	
9. 未収入金	※1		438,783		512,330	
10. その他			44,156		72,341	
11. 貸倒引当金			△2,000		△18,526	
流動資産合計			22,192,768	72.3	21,246,940	72.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	6,138,020		6,140,999		
減価償却累計額		4,261,865	1,876,155	4,384,876	1,756,122	
(2) 構築物		650,384		653,352		
減価償却累計額		554,176	96,208	565,275	88,076	
(3) 機械及び装置	※3	1,990,753		1,858,582		
減価償却累計額		1,756,595	234,158	1,666,579	192,002	
(4) 車輛及び運搬具		56,121		45,369		
減価償却累計額		51,976	4,144	42,594	2,775	
(5) 工具器具及び備品		4,245,095		3,860,298		
減価償却累計額		3,902,793	342,301	3,601,657	258,641	
(6) 土地	※2, 3		3,435,151		3,432,429	
(7) 建設仮勘定			2,848		—	
有形固定資産合計			5,990,967	19.5	5,730,047	19.6
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,718		4,718	
(2) ソフトウェア			20,052		23,325	
無形固定資産合計			24,771	0.1	28,044	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	820,984		552,322	
(2) 関係会社株式		1,276,514		1,257,820	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		75,952		—	
(5) 関係会社長期貸付金		105,050		178,678	
(6) 長期前払費用		2,779		2,377	
(7) その他		300,829		264,164	
(8) 貸倒引当金		△109,133		△72,179	
投資その他の資産合計		2,473,487	8.1	2,183,694	7.5
固定資産合計		8,489,225	27.7	7,941,785	27.2
資産合計		30,681,994	100.0	29,188,726	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,5	4,144,900		5,387,598	
2. 買掛金	※1	3,687,129		3,063,100	
3. 短期借入金	※3	11,940,000		6,333,000	
4. 一年内償還予定社債	※3	1,800,000		—	
5. 一年内返済予定長期借入金	※3	1,118,840		2,546,860	
6. 未払金		640,082		633,830	
7. 未払法人税等		20,321		39,495	
8. 未払消費税等		118,675		139,267	
9. 未払費用		186,401		216,883	
10. 前受金		82,258		73,644	
11. 預り金		39,730		58,799	
12. 設備等支払手形	※5	25,073		18,267	
13. その他		2,063		6,970	
流動負債合計		23,805,477	77.6	18,517,718	63.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3,399,130		6,745,270	
2. 退職給付引当金		170,897		225,512	
3. 役員退職慰労引当金		58,620		78,970	
4. 繰延税金負債		114,337		77,622	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	613,340		613,793	
6. 長期未払金		1,542,614		1,090,491	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		5,900,169	19.2	8,832,889	30.3
負債合計		29,705,647	96.8	27,350,607	93.7
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,649,580	11.9	—	
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,840,440		—	
資本剰余金合計		2,840,440	9.3	—	
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		281,696		—	
2. 当期末処理損失		6,866,103		—	
利益剰余金合計		△6,584,407	△21.5	—	
IV 土地再評価差額金	※2	903,402	2.9	—	
V その他有価証券評価差額 金		168,410	0.6	—	
VI 自己株式	※7	△1,077	△0.0	—	
資本合計	※9	976,347	3.2	—	
負債・資本合計		30,681,994	100.0	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,649,580	12.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,840,440	—
資本剰余金合計		—	—	2,840,440	9.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	281,696	—
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	△5,950,921	—
利益剰余金合計		—	—	△5,669,225	△19.4
4. 自己株式		—	—	△1,077	△0.0
株主資本合計		—	—	819,717	2.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	114,331	0.4
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	904,069	3.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,018,400	3.5
純資産合計		—	—	1,838,118	6.3
負債純資産合計		—	—	29,188,726	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		30,877,640	100.0		33,519,930	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		672,417			673,625		
2. 当期製品製造原価	※1,3	27,887,451			29,699,671		
合計		28,559,869			30,373,296		
3. 他勘定振替高	※ 2	29,724			5,549		
4. 製品期末たな卸高		673,625	27,856,519	90.2	641,690	29,726,056	88.7
売上総利益			3,021,121	9.8		3,793,874	11.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 荷造運送費		292,362			320,901		
2. 広告宣伝費		40,268			27,083		
3. 貸倒引当金繰入額		8,117			38,376		
4. 役員報酬		109,711			122,155		
5. 給料手当		924,167			913,615		
6. 退職給付費用		67,973			63,273		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		30,245			24,010		
8. 法定福利費		131,486			129,253		
9. 賃借料		208,964			209,890		
10. 旅費交通費		95,565			98,769		
11. 研究開発費	※ 3	134,324			111,742		
12. 減価償却費		22,204			19,387		
13. その他		367,239	2,432,631	7.9	410,754	2,489,213	7.4
営業利益			588,489	1.9		1,304,661	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,530			8,041		
2. 受取配当金	※ 1	23,727			36,531		
3. 受取賃貸料	※ 1	151,420			136,687		
4. 金利スワップ評価益		31,558			—		
5. 為替差益		69,805			18,925		
6. その他		15,773	294,815	1.0	7,839	208,025	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		467,691			499,864		
2. 社債利息		26,216			23,590		
3. 売上債権売却損		14,264			26,979		
4. その他		67,528	575,701	1.9	86,993	637,426	1.9
経常利益			307,603	1.0		875,260	2.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※1	336,252			49,688		
2. ゴルフ会員権売却益		4,333	340,585	1.1	—	49,688	0.1
VII 特別損失							
1. 防衛庁返納金	※5	2,415,354			—		
2. たな卸資産評価損	※6	93,048			—		
3. 子会社出資金評価損		78,240			—		
4. 減損損失	※4	19,567			—		
5. 子会社清算損失	※7	—			15,830		
6. その他		2,088	2,608,300	8.4	—	15,830	0.0
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△1,960,112	△6.3		909,118	2.7
法人税、住民税及び事業 税		15,050			14,250		
法人税等調整額		22,704	37,754	0.2	△20,980	△6,730	△0.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△1,997,867	△6.5		915,848	2.7
前期繰越損失			4,868,236			—	
当期末処理損失			6,866,103			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	16,836,358	61.1	19,488,094	64.6
II 労務費		4,609,151	16.8	4,630,440	15.4
III 経費		6,091,260	22.1	6,031,624	20.0
当期総製造費用		27,536,770	100.0	30,150,160	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	5,856,803		5,364,682	
合計		33,393,574		35,514,843	
他勘定振替高		141,440		116,831	
期末仕掛品たな卸高		5,364,682		5,698,340	
当期製品製造原価		27,887,451		29,699,671	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,635,061千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,440千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,635,061千円	研究開発費	134,324千円	販売促進費	6,452千円	その他	663千円	計	141,440千円	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,835,022千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>111,742千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,831千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,835,022千円	研究開発費	111,742千円	販売促進費	4,855千円	その他	233千円	計	116,831千円
外注加工費	4,635,061千円																				
研究開発費	134,324千円																				
販売促進費	6,452千円																				
その他	663千円																				
計	141,440千円																				
外注加工費	4,835,022千円																				
研究開発費	111,742千円																				
販売促進費	4,855千円																				
その他	233千円																				
計	116,831千円																				

③ 【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			6,866,103
II 次期繰越損失			6,866,103

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,866,103	△6,584,407	△1,077	△95,464	
事業年度中の変動額									
当期純利益					915,848	915,848		915,848	
土地再評価差額金の取崩					△667	△667		△667	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	915,181	915,181	-	915,181	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,950,921	△5,669,225	△1,077	819,717	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,410	903,402	1,071,812	976,347
事業年度中の変動額				
当期純利益				915,848
土地再評価差額金の取崩				△667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△54,078	667	△53,411	△53,411
事業年度中の変動額合計 (千円)	△54,078	667	△53,411	861,770
平成19年3月31日 残高 (千円)	114,331	904,069	1,018,400	1,838,118

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 10年～11年 工具器具及び備品 2年～6年 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は4,265千円増加し、税引前当期純損失は15,302千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,838,118千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">539,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">362,323千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">420,726千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">383,234千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,390,486千円</td></tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,176,549千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">537,000千円</td><td style="text-align: right;">(－)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,139,140千円</td><td style="text-align: right;">(－)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,559,070千円</td><td style="text-align: right;">(1,274,967千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">105,345千円</td><td style="text-align: right;">(105,345千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,435,151千円</td><td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">594,408千円</td><td style="text-align: right;">(－)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,370,114千円</td><td style="text-align: right;">(3,699,327千円)</td></tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,710,000千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,780,000千円</td></tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニュファクチャリング(株) 37,000千円</p>	受取手形	539,000千円	売掛金	362,323千円	未収入金	420,726千円	支払手形	383,234千円	買掛金	1,390,486千円	現金及び預金	537,000千円	(－)	受取手形	1,139,140千円	(－)	建物	1,559,070千円	(1,274,967千円)	機械及び装置	105,345千円	(105,345千円)	土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	594,408千円	(－)	計	7,370,114千円	(3,699,327千円)	短期借入金	3,710,000千円	一年内償還予定社債	1,800,000千円	長期借入金	1,270,000千円	計	6,780,000千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">477,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">828,109千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">408,711千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">500,281千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">772,726千円</td></tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,389,170千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">338,700千円</td><td style="text-align: right;">(－)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,212,572千円</td><td style="text-align: right;">(－)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,474,351千円</td><td style="text-align: right;">(1,209,834千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">86,756千円</td><td style="text-align: right;">(86,756千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,432,429千円</td><td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">332,669千円</td><td style="text-align: right;">(－)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,877,479千円</td><td style="text-align: right;">(3,615,606千円)</td></tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">274,875千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,305,125千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,580,000千円</td></tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニュファクチャリング(株) 25,000千円</p>	受取手形	477,000千円	売掛金	828,109千円	未収入金	408,711千円	支払手形	500,281千円	買掛金	772,726千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	1,212,572千円	(－)	建物	1,474,351千円	(1,209,834千円)	機械及び装置	86,756千円	(86,756千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	332,669千円	(－)	計	6,877,479千円	(3,615,606千円)	一年内返済予定長期借入金	274,875千円	長期借入金	4,305,125千円	計	4,580,000千円
受取手形	539,000千円																																																																												
売掛金	362,323千円																																																																												
未収入金	420,726千円																																																																												
支払手形	383,234千円																																																																												
買掛金	1,390,486千円																																																																												
現金及び預金	537,000千円	(－)																																																																											
受取手形	1,139,140千円	(－)																																																																											
建物	1,559,070千円	(1,274,967千円)																																																																											
機械及び装置	105,345千円	(105,345千円)																																																																											
土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)																																																																											
投資有価証券	594,408千円	(－)																																																																											
計	7,370,114千円	(3,699,327千円)																																																																											
短期借入金	3,710,000千円																																																																												
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																																												
長期借入金	1,270,000千円																																																																												
計	6,780,000千円																																																																												
受取手形	477,000千円																																																																												
売掛金	828,109千円																																																																												
未収入金	408,711千円																																																																												
支払手形	500,281千円																																																																												
買掛金	772,726千円																																																																												
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																											
受取手形	1,212,572千円	(－)																																																																											
建物	1,474,351千円	(1,209,834千円)																																																																											
機械及び装置	86,756千円	(86,756千円)																																																																											
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																											
投資有価証券	332,669千円	(－)																																																																											
計	6,877,479千円	(3,615,606千円)																																																																											
一年内返済予定長期借入金	274,875千円																																																																												
長期借入金	4,305,125千円																																																																												
計	4,580,000千円																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※5.	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は期末残高に含まれております。 受取手形 211,531千円 支払手形 417,671千円 設備等支払手形 3,911千円
※6. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538株	※6.
※7. 自己株式 普通株式 4,774株	※7.
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,069,748千円であります。	8.
※9. 資本の欠損の額は、6,867,180千円であります。	※9.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,764,120千円 受取配当金 16,000千円 受取賃貸料 143,457千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高9,018,105千円が含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,758,297千円 受取配当金 31,000千円 受取賃貸料 129,953千円 投資有価証券売却益 36,582千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等10,290,190千円が含まれております。
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 1,878千円 建設仮勘定 27,845千円 <u>計</u> 29,724千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 1,537千円 建設仮勘定 1,732千円 その他 2,279千円 <u>計</u> 5,549千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 588,147千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 522,123千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,715千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物15,715千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械及び装置・工具器具及び備品</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,852千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置399千円、工具器具及び備品3,452千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 防衛庁返納金</p> <p>防衛庁の特別調査に基づき平成18年3月24日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金ならびに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. たな卸資産評価損</p> <p>市場からの環境対策に関する調達要求の強化等により、当該たな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。</p>	<p>※6. _____</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 子会社清算損失 北京新速電子通信設備有限公司の清算に係る損失であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>44,141</td> <td>9,807</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,300</td> <td>31,779</td> <td>48,520</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>124,849</td> <td>65,587</td> <td>59,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,099</td> <td>141,508</td> <td>117,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	44,141	9,807	機械及び装置	80,300	31,779	48,520	工具器具及び備品	124,849	65,587	59,261	合計	259,099	141,508	117,590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,300</td> <td>45,874</td> <td>34,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>204,245</td> <td>99,876</td> <td>104,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,546</td> <td>145,751</td> <td>138,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	80,300	45,874	34,426	工具器具及び備品	204,245	99,876	104,368	合計	284,546	145,751	138,794
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	53,949	44,141	9,807																																		
機械及び装置	80,300	31,779	48,520																																		
工具器具及び備品	124,849	65,587	59,261																																		
合計	259,099	141,508	117,590																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	80,300	45,874	34,426																																		
工具器具及び備品	204,245	99,876	104,368																																		
合計	284,546	145,751	138,794																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,855千円	1年超	71,763千円	計	121,618千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">142,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,340千円	1年超	90,075千円	計	142,415千円																								
1年内	49,855千円																																				
1年超	71,763千円																																				
計	121,618千円																																				
1年内	52,340千円																																				
1年超	90,075千円																																				
計	142,415千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,818千円	減価償却費相当額	52,743千円	支払利息相当額	4,135千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,738千円	減価償却費相当額	58,192千円	支払利息相当額	4,139千円																								
支払リース料	56,818千円																																				
減価償却費相当額	52,743千円																																				
支払利息相当額	4,135千円																																				
支払リース料	62,738千円																																				
減価償却費相当額	58,192千円																																				
支払利息相当額	4,139千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
平成18年 3月31日現在における子会社株式で時価のあるものはありません。	平成19年 3月31日現在における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成19年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	31,242	4,613
製品評価減	23,465	30,414
仕掛品評価減	—	23,563
未払事業所税	1,462	1,221
未払事業税	2,455	10,208
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	175,212	177,350
税務上の繰越欠損金	152,948	160,205
その他	2,245	2,887
繰延税金資産合計	<u>389,032</u>	<u>410,466</u>
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	69,107	91,192
役員退職慰労引当金	23,704	31,933
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	623,802	440,972
減損損失	6,187	6,187
投資有価証券評価損	17,657	17,657
子会社出資金評価損	115,204	115,204
子会社清算損失	—	6,401
税務上の繰越欠損金	4,195,894	4,048,848
その他	50,526	36,626
繰延税金資産小計	<u>5,102,085</u>	<u>4,795,025</u>
評価性引当額	<u>△5,102,085</u>	<u>△4,795,025</u>
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>△114,337</u>	<u>△77,622</u>
繰延税金負債の純額	<u>△114,337</u>	<u>△77,622</u>
③ 再評価に係る繰延税金負債	<u>△613,340</u>	<u>△613,793</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	△1.0
住民税均等割額	△0.7	1.6
評価性引当額の増減	△42.6	△42.3
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△1.9</u>	<u>△0.7</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	26円81銭	1株当たり純資産額	50円48銭
1株当たり当期純損失金額	54円86銭	1株当たり当期純利益金額	25円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,997,867	915,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,997,867	915,848
期中平均株式数(株)	36,415,778	36,415,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	OBJET GEOMETRIES LTD.	177,075
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,776
		三菱電機株	84,980
		(株)八十二銀行	28,782
		(株)光電製作所	26,516
		日本電波工業株	23,200
		(株)東芝	9,073
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,969
		TECHNO CENTRE LTD.	7,555
		(株)研電	5,200
		その他 (9銘柄)	14,195
計		2,184,962	552,322

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,138,020	2,979	—	6,140,999	4,384,876	123,011	1,756,122
構築物	650,384	2,968	—	653,352	565,275	11,099	88,076
機械及び装置	1,990,753	2,436	134,607	1,858,582	1,666,579	36,563	192,002
車輛及び運搬具	56,121	—	10,752	45,369	42,594	802	2,775
工具器具及び備品	4,245,095	19,334	404,131	3,860,298	3,601,657	82,331	258,641
土地	3,435,151	—	2,722	3,432,429	—	—	3,432,429
建設仮勘定	2,848	31,004	33,852	—	—	—	—
有形固定資産計	16,518,375	58,722	586,065	15,991,031	10,260,984	253,808	5,730,047
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	52,487	29,161	9,343	23,325
無形固定資産計	—	—	—	57,205	29,161	9,343	28,044
長期前払費用	9,880	841	5,295	5,426	3,049	1,134	2,377
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 工具器具及び備品の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,134	42,082	58,805	3,705	90,705
役員退職慰労引当金	58,620	24,010	3,660	—	78,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,704
銀行預金	
当座預金	—
普通預金	1,873,139
通知預金	791,960
定期預金	338,700
定期積金	—
別段預金	3,033
小計	3,006,832
合計	3,010,537

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	477,000
安達(株)	331,687
ティアック(株)	103,641
(株)中外	60,819
アシストシンコー(株)	48,660
その他	651,521
合計	1,673,330

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	402,859
5月	574,176
6月	133,827
7月	465,397
8月	57,211
9月以降	39,858
合計	1,673,330

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	933, 184
日本無線(株)	788, 118
三菱UFJファクター(株)	578, 713
富士ゼロックス(株)	472, 656
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	462, 228
その他	5, 528, 781
合計	8, 763, 683

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9, 484, 801	34, 903, 929	35, 625, 047	8, 763, 683	80. 26	95. 41

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	94, 552
OA機器	125, 479
電源装置	380, 613
電子部品	41, 045
合計	641, 690

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	23, 931
電線・ビス材料	7, 465
半導体	133, 129
電気・機構部品	256, 212
合計	420, 738

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	3,247,677
OA機器	1,572,073
電源装置	716,543
電子部品	162,044
合計	5,698,340

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	336,749
(株)研電	257,020
長野日本無線マニユファクチャリング(株)	238,451
長野日本無線サービス(株)	152,530
日本電計(株)	152,524
その他	4,250,322
合計	5,387,598

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	1,181,555
5月	1,645,861
6月	792,850
7月	1,451,219
8月	285,681
9月以降	30,429
合計	5,387,598

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	416,757
長野日本無線マニユファクチャリング(株)	159,917
日本電計(株)	145,840
(株)研電	120,714
(株)リョーサン	110,940
その他	2,108,930
合計	3,063,100

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	2,725,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,611,000
(株)八十二銀行	1,597,000
その他	400,000
合計	6,333,000

ニ. 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	662,400
(株)八十二銀行	550,080
三菱UFJ信託銀行(株)	460,000
(株)北陸銀行	433,980
その他	440,400
合計	2,546,860

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,930,000
(株)八十二銀行	1,826,580
(株)北陸銀行	1,608,545
住友信託銀行(株)	694,500
その他	685,645
合計	6,745,270

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。